

## I. 共通質問事項

## 1. 連結関連情報

連結業績に与える影響が大きい会社及び主要海外現地法人の決算概要

(単位:億円)

会社名	持分比率	事業内容	持分損益	
			当期 (2005年度)	前期 (2004年度)
<b>&lt;金属&gt;</b>				
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	20.3	5.9
ASIAN STEEL	100.00 %	東南アジアにおけるスチールサービスセンター	7.9	12.3
住商メテックス	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	7.8	5.7
住商鉄鋼販売	100.00 %	鉄鋼建材製品の販売	6.0	4.0
<b>&lt;輸送機・建機&gt;</b>				
住商オートリース	100.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース (05/3末は52.90%)	43.3	30.1
OTO MULTIARTHA	96.34 %	インドネシアにおける自動車小売金融サービス事業	17.2	14.8
SUMMIT OTO FINANCE	99.70 %	インドネシアにおける自動車小売金融サービス事業	8.6	3.8
SUMISHO AIRCRAFT ASSET MANAGEMENT	100.00 %	航空機オペレーティングリース事業	6.6	6.4
<b>&lt;機電&gt;</b>				
PERENNIAL POWER HOLDINGS	100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	13.3	8.8
MOBICOM	30.00 %	モルダルにおける移動体通信サービス事業	11.2	7.7
<b>&lt;情報産業&gt;</b>				
ジュービターテレコム	25.93 %	CATV局の統括運営(05/3末は26.43%)	52.8	32.8
ジュービターTV(旧ジュービター・プロダクション)	50.00 %	委託放送事業・番組供給事業	29.9	16.1
スミトロニクス	100.00 %	電子機器・部品の販売	25.4	21.8
エム・エス・コミュニケーションズ	50.00 %	移動体通信・固定電話の端末販売及び 回線販売仲介	20.7	13.1
住商情報システム	55.73 %	情報システムの構築・運用サービスの提供及び パッケージソフト・ハードウェアの販売(05/3末は50.86%)	8.4	15.8
住商エレクトロニクス	—	—	—	9.8
<b>&lt;化学品&gt;</b>				
CANTEX	100.00 %	塩化ビニルモノマーの製造・販売	44.0	5.2
住友商事ケミカル	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	20.8	10.3
SUMMIT-AGRO EUROPE	100.00 %	欧州における農薬販売	6.5	5.7
THE HARTZ MOUNTAIN	96.30 %	米国におけるペット用品製造・販売	△ 30.8	5.8
<b>&lt;資源・エネルギー&gt;</b>				
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	豪州における石炭事業への投資	105.2	45.6
ヌサ・テンガラ・マイニング	74.28 %	インドネシアBatujau銅・金鉱山プロジェクト への投融資(権益持分 35%)	48.7	72.1
ペトロサミット・インベストメント	100.00 %	石油、天然ガスの開発、生産及び販売	23.6	6.3
エルエヌジー・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	15.0	7.0
SC MINERALS AMERICA	100.00 %	米国・モンソー銅鉱山/ボゴ金鉱山 フリ・ラカンテラ銅鉱山への投資	13.9	8.4
PETRO SUMMIT	100.00 %	原油、石油製品のトレード	6.8	4.4
<b>&lt;生活産業&gt;</b>				
サミット	100.00 %	スーパーマーケット	21.4	18.6
モンリーフ	99.00 %	ジュニル織物の高級ブランド「FEILER(フェイラー)」 の総輸入元・企画・販売	10.6	5.2
住商フルーツ	—	青果物の輸入販売	6.0	14.8
住商トラックストアーズ	100.00 %	トラックストアチェーン	5.3	1.9
<b>&lt;生活資材・建設不動産&gt;</b>				
住商セメント	100.00 %	生コンクリート、セメント等の販売	7.2	5.6
三井住商建材	50.00 %	建材の販売	3.6	2.2
TBC	100.00 %	米国におけるタイル卸・小売事業	△ 1.9	—
<b>&lt;金融・物流&gt;</b>				
住商ブルーウェル	100.00 %	損害保険代理業及び生命保険代理業	6.5	5.0
THANG LONG INDUSTRIAL PARK	58.00 %	ベトナムにおける工業団地の開発・販売・管理	5.8	2.2
<b>&lt;海外現地法人&gt;</b>				
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	134.9	142.8
欧州住友商事ホールディング	100.00 %	輸出入及び卸売業	34.0	29.4
シンガポール住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	31.3	9.5
在中国現地法人8社	—	輸出入及び卸売業	26.5	10.8
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	11.0	7.3
台湾住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	8.0	7.2
<b>&lt;その他&gt;</b>				
住商リース	36.21 %	総合リース	61.8	54.9

(注1)住商オートリースは、2005年8月2日に株式交換により当社の完全子会社となりました。

(注2)2005年8月1日に住商情報システムと住商エレクトロニクスは合併し、住商情報システムを存続会社とし、住商エレクトロニクスは解散しました。  
当期の住商情報システムの金額は、住商エレクトロニクスの業績を合算したものです。(注3)住友商事プラスチックは住友商事ケミカル及び住商化学品中部と合併し、住友商事プラスチックを存続会社とし、  
住友商事ケミカル及び住商化学品中部は解散しました。尚、住友商事プラスチックは会社名を住友商事ケミカルに変更しました。  
住友商事ケミカルの前期持分損益欄に記載されております金額は、合併前の住友商事プラスチックの前期実績であります。

(注4)住商フルーツの前期及び当期の金額には、事業関連会社の持分損益を含めて記載しております。

## 2. 連結または単体の追加情報等

## ① 従業員数

(単位:人)

	当 期 (2005年度末)	前 期 (2004年度末)	増 減
単体従業員数	4,637	4,643	△6

※2005/3末の連結従業員数は、39,797人です。

## ② 不良債権 (単体ベース)

- ・ 発生件数 11 件
- ・ 発 生 額 1,078 百万円
- ・ 期中処理額 1,078 百万円
- ・ 期末残高 0 百万円  
(担保等による回収が見込まれる金額)

## ③ 当期の投融資実績(連結ベース)

主な投資事例：

- ・ TBC買収 約1,300 億円
- ・ フィリピンCBK水力発電所買収 約115 億円
- ・ カルソニックコミュニケーション買収 約110 億円
- ・ 小田急ケーブルビジョン買収 約92 億円
- ・ フジテレビジョン株式取得 約90 億円
- ・ Paladin Resources権益取得(北海油田) 約85 億円

## II. 追加質問事項

### 1. 年金資産残高(時価)と年金債務残高、積立不足額とその処理方針(単体ベース)

#### ① 当期(2005年度)末 年金資産残高(時価)、及び年金債務残高

年金資産 1,843 億円

年金債務(PBO) 1,527 億円

年金債務(ABO) 1,486 億円

#### ② 積立不足額とその処理方針

当期(2005年度)末時点で、年金債務に対する積立不足はありません。

### 2. 中国事業の動向

#### ① 当期(持分損益、及び在中国関係会社数)

(単位：億円)

	当期 (2005年度)	前期 (2004年度)	前期比
持分損益	34	30	+4
在中国関係会社数 ※	80社	75社	+5社

※関係会社数は、間接連結会社を含む

#### ② 次期見通し(持分損益)

(単位：億円)

	次期 (2006年度)	当期 (2005年度)	増減
持分損益	50	34	+16

### 3. ロシア、インド、ブラジル事業の動向

#### (1) ロシア

戦略地域と位置付け市場開拓に注力

2003年度に全社ミッションを派遣、有力企業グループとの関係構築、新規ビジネス開拓を図る

2004年4月モスクワにCIS支配人を設置

ロシアを中心とするCIS市場をFocused Frontierと位置付け全社的取り組みを強化

(主なビジネス)

- ・ 原料炭関連
- ・ ロシア企業向け建機リース
- ・ 通信設備関連
- ・ ロシア製木材の製造販売
- ・ インターネット関連ビジネス
- ・ 貨車リース事業への投資

#### (2) インド

2004年度以降80組の案件開拓ミッションを派遣

Focused Frontierと位置付け、全社的にビジネス開拓に取り組む

(主なビジネス)

- ・ 化学品、鋼材等の輸出
- ・ 鉄鉱石、繊維製品、食品の輸入
- ・ 自動車製造設備の輸出
- ・ 電力プロジェクト

#### (3) ブラジル

現地有力企業との関係強化による取引及び投資の拡大に取り組む

(主なビジネス)

- ・ 農薬の製造販売事業等への投資
- ・ エネルギー開発関連ファイナンス
- ・ 大豆、ウッドチップ、鉄鉱石の輸入

### 4. 石油・ガス保有埋蔵量

口頭にて説明致します。

## 5. 中期経営計画

### ・ AG PLAN（2005年度～2006年度）進捗状況

AG PLANでは、ダイナミックな成長戦略による収益基盤の拡大、成長戦略に沿った人材戦略の実行、経営の健全性・効率性の追求をグローバル連結ベースで推し進めることにより、定量目標として各年度のリスク・リターン7.5%以上及び利益目標2年合計2,300億円（2005年度1,100億円、2006年度1,200億円）の達成を掲げ、持続的な成長・発展へ向けた布石を打っていくこととしております。

2005年度については連結純利益が1,602億円となり、目標である1,100億円を大幅に上回る結果となりました。2006年度については、TBCを始めとした事業基盤拡大などによる収益の貢献により、連結純利益を1,700億円と予想しております。